

# 赤トンボをこれ以上減らさない!



赤トンボの舞う秋空の下、コスモス畑で松本大学生と「信州の自然を守ろう」と語る

農業は表向きは生産金額で測ることができない存在感がある。そして最近、赤トンボを見る機会が少なくなっていることに素朴な疑問を感じていたところ、「農と自然の研究所」代表理事の宇根豊氏から、日本で生まれている赤トンボ200億匹の99%が田んぼで生まれて、休耕田と耕作放棄田の増加で赤トンボの生息環境が脅かされているという話を聞いた。同様に1000億匹のオタマ

10月下旬、名古屋市で生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催される中、前原誠司外務大臣は環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)へのわが国の参加に関連して「日本の国内総生産(GDP)における第1次産業の割合は1.5%。1.5%を守るために98.5%のかなりの部分が犠牲になっているので



党長野県第2選挙区支部長  
**務台 俊介(54)**

## 農業を環境保全産業と捉え 農家に環境支出制度を導入

「はいか」と述べた。わが国の外務大臣が生物多様性という数字で測れない価値について議論しているCOP10開催の最中に、農業の持つ意味を経済的貢献という数字のみでとらえている点に強い違和感を覚えた。故郷に戻って精力的に地域を巡る中で、地域社会がいかに農業に大きく依存しているかを痛感する毎日である。人々の生活、景観、祭り、歴史、文化といった各局面にわたり、

ジャクシンの97%が、やはり田んぼで生まれているのだそうだ。松本市島立の農家の主婦は、「このあたりの農家は何ヘクタールも農地を持っている人がいるが、ほとんど儲からない。スーパーのレジに立つほうが収入がよいので耕作をやめている人が増えている」という。農業所得が低迷する中で、農家の水田耕作意欲の低下が赤トンボやカエルなどの減少という結果をもたらしていることは間違いない。

見も当然あるだろう。しかし、そういう見方自体を変えていかなくてはならない。われわれは、日本の農業の在り方に新たな視点を提起する哲学が必要である。農業生産額にのみ関心を持つのではなく、農業の持つ環境保全



稲刈り中の農家の人に作柄を聞く 務台俊介支部長(筑北村で)

### 地球環境の持続性を重視

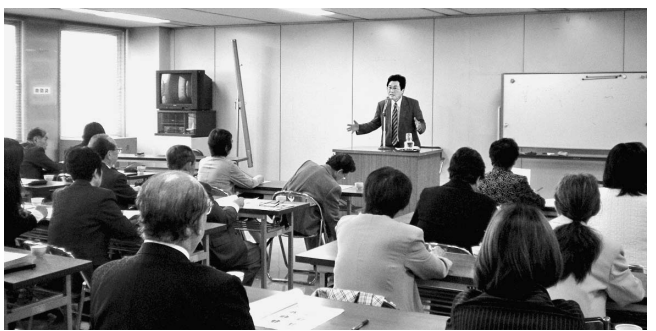
問題はこの事実をどのように考えていくべきか、ということになる。「前原流」議論を演繹すれば、水田は米を作るためのもので赤トンボやカエルを養うものではない、との意見

ける農法などにより、農家自身が田んぼの生き物への眼差しを見失ってしまった。宇根氏から、「農家の人は仕事を

環境系指標が続々と示されている。これらの考え方は地域資源を大事にして地球環境の持続性を重視する考え方

最近では環境重視の立場からエコロジカル・フットプリント、フード・マイレージ、ウッド・マイレージ、エコロジカル・リックサクなどの

その延長線上には、「カネ」に着目した戸別所得補償制度よりも、「カネ」に換算できない水田の環境保全機能に着目し、例えば農家に対する環境支出という制度の導入が必要ではないか、との政策が出てくる。



そろばん連盟の方と地域活性化政策についての勉強会(松本市内)

### 務台 俊介事務所

松本=〒390-0863 長野県松本市白板2-3-30  
大永第三ビル101  
電話: 0263-33-0518 FAX: 0263-33-0519  
E-mail: office@mutai-shunsuke.jp  
twitter: @mutaishunsuke

### 務台 俊介ホームページ

<http://www.mutai-shunsuke.jp/>

### 務台 俊介(むたい・しゅんすけ)

昭和31年長野県生まれ。大田市、安曇野市で育つ。松本深志高校、東京大学法学部卒業。55年自治省入省、茨城県総務部長、地方分権推進委員会参事官、総務省消防庁防災課長、調整課長、自治体国際化協会ロンドン事務所長を歴任。平成20年総務省を退職し長野県第2選挙区支部長就任。21年8月総選挙に初挑戦し敗北。現在は次期総選挙に向けて政治活動中。党長野県連副会長。地域安全学会元理事、日本地方財政学会、日本自治学会会員、神奈川大学法学部自治行政学科教授。趣味: 街歩き、テニス、囲碁。座右の銘「一期一会」。近著「地方再生のヒント」(ぎょうせい、2010)「日本再生のキーワード」(イマジン出版、2009)